

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	83,961,000	83,873,618	87,382	
	経常経費寄附金収入	218,000	218,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	358	3,642	
	その他の収入	273,000	255,071	17,929	
	事業活動収入計 (1)	84,456,000	84,347,047	108,953	
支出	人件費支出	39,681,000	39,677,648	3,352	
	事業費支出	21,269,000	21,006,962	262,038	
	事務費支出	28,746,000	28,468,049	277,951	
	その他の支出	130,000	112,826	17,174	
	事業活動支出計 (2)	89,826,000	89,265,485	560,515	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△5,370,000	△4,918,438	△451,562		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	102,000	101,520	480	
施設整備等支出計 (5)	102,000	101,520	480		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△102,000	△101,520	△480		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	2,500,000	2,500,000	0	
	支出				
積立資産支出	307,000	305,900	1,100		
その他の活動支出計 (8)	307,000	305,900	1,100		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,193,000	2,194,100	△1,100		
予備費支出 (10)	80,000	—	80,000		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,359,000	△2,825,858	△533,142		
前期末支払資金残高 (12)	12,932,591	12,932,591	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	9,573,591	10,106,733	△533,142		

## 資金収支内訳表

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	83,873,618	83,873,618	0	
	経常経費寄附金収入	218,000	218,000	0	
	受取利息配当金収入	358	358	0	
	その他の収入	255,071	255,071	0	
	事業活動収入計 (1)	84,347,047	84,347,047	0	
支出	人件費支出	39,677,648	39,677,648	0	
	事業費支出	21,006,962	21,006,962	0	
	事務費支出	28,468,049	28,468,049	0	
	その他の支出	112,826	112,826	0	
	事業活動支出計 (2)	89,265,485	89,265,485	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△4,918,438	△4,918,438	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	101,520	101,520	0	
施設整備等支出計 (5)		101,520	101,520	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△101,520	△101,520	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の活動収入計 (7)		2,500,000	2,500,000	0
	支出				
	積立資産支出	305,900	305,900	0	
その他の活動支出計 (8)		305,900	305,900	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		2,194,100	2,194,100	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△2,825,858	△2,825,858	0	
前期末支払資金残高 (11)		12,932,591	12,932,591	0	
当期末支払資金残高 (10)+(11)		10,106,733	10,106,733	0	

## 資金収支内訳表

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計	
事業活動による収支	収入		
	老人福祉事業収入	83,873,618	
	経常経費寄附金収入	218,000	
	受取利息配当金収入	358	
	その他の収入	255,071	
	事業活動収入計 (1)	84,347,047	
支出	人件費支出	39,677,648	
	事業費支出	21,006,962	
	事務費支出	28,468,049	
	その他の支出	112,826	
	事業活動支出計 (2)	89,265,485	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△4,918,438	
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等収入計 (4)	0	
	支出		
	固定資産取得支出	101,520	
施設整備等支出計 (5)		101,520	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△101,520	
その他の活動による収支	収入		
	積立資産取崩収入	2,500,000	
	その他の活動収入計 (7)	2,500,000	
	支出		
	積立資産支出	305,900	
その他の活動支出計 (8)		305,900	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		2,194,100	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△2,825,858	
前期末支払資金残高 (11)		12,932,591	
当期末支払資金残高 (10)+(11)		10,106,733	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	83,873,618	77,072,508	6,801,110
	益	経常経費寄附金収益	218,000	0	218,000
		サービス活動収益計(1)	84,091,618	77,072,508	7,019,110
	費用	人件費	39,792,948	40,239,483	△446,535
		事業費	21,127,616	20,923,575	204,041
		事務費	28,483,641	25,157,425	3,326,216
		減価償却費	8,483,043	7,566,032	917,011
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,625,884	△4,418,849	△207,035
		徴収不能額	0	1	△1
		サービス活動費用計(2)	93,261,364	89,467,667	3,793,697
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,169,746	△12,395,159	3,225,413	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	358	3,712	△3,354
	益	その他のサービス活動外収益	255,071	394,358	△139,287
		サービス活動外収益計(4)	255,429	398,070	△142,641
	費用	その他のサービス活動外費用	112,826	87,021	25,805
		サービス活動外費用計(5)	112,826	87,021	25,805
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	142,603	311,049	△168,446	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,027,143	△12,084,110	3,056,967	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	180,000	△180,000
	益	特別収益計(8)	0	180,000	△180,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	200,000	180,000	20,000
		特別費用計(9)	200,000	180,001	19,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△200,000	△1	△199,999	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,227,143	△12,084,111	2,856,968	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	21,003,104	21,952,415	△949,311
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,775,961	9,868,304	1,907,657
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	2,500,000	11,134,800	△8,634,800
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,275,961	21,003,104	△6,727,143

事業活動内訳表

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	83,873,618	83,873,618	0
	益	経常経費寄附金収益	218,000	218,000	0
		サービス活動収益計 (1)	84,091,618	84,091,618	0
	費用	人件費	39,792,948	39,792,948	0
		事業費	21,127,616	21,127,616	0
		事務費	28,483,641	28,483,641	0
		減価償却費	8,483,043	8,483,043	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,625,884	△4,625,884	△0
		サービス活動費用計 (2)	93,261,364	93,261,364	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△9,169,746	△9,169,746	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	358	358	0
	益	その他のサービス活動外収益	255,071	255,071	0
		サービス活動外収益計 (4)	255,429	255,429	0
	費用	その他のサービス活動外費用	112,826	112,826	0
		サービス活動外費用計 (5)	112,826	112,826	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	142,603	142,603	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△9,027,143	△9,027,143	0	
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	200,000	200,000	0
		特別費用計 (9)	200,000	200,000	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△200,000	△200,000	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△9,227,143	△9,227,143	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	21,003,104	21,003,104	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	11,775,961	11,775,961	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	2,500,000	2,500,000	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,275,961	14,275,961	0	

事業活動内訳表

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	83,873,618	
	益	経常経費寄附金収益	218,000	
		サービス活動収益計 (1)	84,091,618	
	費用	人件費	39,792,948	
		事業費	21,127,616	
		事務費	28,483,641	
		減価償却費	8,483,043	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,625,884	
			サービス活動費用計 (2)	93,261,364
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△9,169,746	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	358	
	益	その他のサービス活動外収益	255,071	
		サービス活動外収益計 (4)	255,429	
	費用	その他のサービス活動外費用	112,826	
			サービス活動外費用計 (5)	112,826
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	142,603	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△9,027,143		
特別増減の部	収			
	益	特別収益計 (8)	0	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	200,000	
			特別費用計 (9)	200,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△200,000		
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△9,227,143		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	21,003,104	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	11,775,961	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	2,500,000	
		その他の積立金積立額 (16)	0	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,275,961	

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,568,859	19,595,096	△3,026,237	7,531,304	7,643,437	△112,133
現金預金	14,941,418	17,626,200	△2,684,782	3,764,821	3,897,298	△132,777
事業未収金	1,212,562	1,411,503	△198,941	2,482,116	2,413,472	68,644
給食用材料	215,489	351,735	△136,246	1,284,667	1,332,667	△48,000
前払費用	199,390	205,658	△6,268			
固定資産	95,816,009	106,391,632	△10,575,623	305,900	142,600	163,300
基本財産	90,862,869	98,825,333	△7,962,464	305,900	0	305,900
土地	45,994,416	45,994,416	0			
建物	44,868,453	52,830,917	△7,962,464		142,600	△142,600
その他の固定資産	4,953,140	7,566,299	△2,613,159	7,837,204	7,786,037	51,167
構築物	999,108	1,136,916	△137,808	65,000,000	65,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	65,000,000	65,000,000	0
器具及び備品	1,231,757	1,513,008	△281,251	22,860,017	27,285,901	△4,425,884
退職給付引当資産	305,900	0	305,900	2,411,686	4,911,686	△2,500,000
人件費積立資産	2,000,000	4,500,000	△2,500,000	2,000,000	4,500,000	△2,500,000
施設・整備等積立資産	411,686	411,686	0	411,686	411,686	0
長期前払費用	4,688	4,688	0	14,275,961	21,003,104	△6,727,143
				△9,227,143	△12,084,111	2,856,968
				純資産の部		
				基本金		0
				第1号基本金		0
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				人件費積立金		
				施設・設備整備積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
	112,384,868	125,986,728	△13,601,860	104,547,664	118,200,691	△13,653,027
資産の部合計				負債及び純資産の部合計		
				112,384,868	125,986,728	△13,601,860

## 貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	16,568,859	16,568,859	0
現金預金	14,941,418	14,941,418	0
事業未収金	1,212,562	1,212,562	0
給食用材料	215,489	215,489	0
前払費用	199,390	199,390	0
固定資産	95,816,009	95,816,009	0
基本財産	90,862,869	90,862,869	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	44,868,453	44,868,453	0
その他の固定資産	4,953,140	4,953,140	0
構築物	999,108	999,108	0
機械及び装置	1	1	0
器具及び備品	1,231,757	1,231,757	0
退職給付引当資産	305,900	305,900	0
人件費積立資産	2,000,000	2,000,000	0
施設・整備等積立資産	411,686	411,686	0
長期前払費用	4,688	4,688	0
資産の部合計	112,384,868	112,384,868	0
流動負債	7,531,304	7,531,304	0
事業未払金	3,764,521	3,764,521	0
前受金	2,482,116	2,482,116	0
賞与引当金	1,284,667	1,284,667	0
固定負債	305,900	305,900	0
役員退職慰労引当金	305,900	305,900	0
負債の部合計	7,837,204	7,837,204	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	22,860,017	22,860,017	0
その他の積立金	2,411,686	2,411,686	0
人件費積立金	2,000,000	2,000,000	0
施設・設備整備積立金	411,686	411,686	0
次期繰越活動増減差額	14,275,961	14,275,961	0
(うち当期活動増減差額)	△9,227,143	△9,227,143	0
純資産の部合計	104,547,664	104,547,664	0
負債及び純資産の部合計	112,384,868	112,384,868	0

貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	16,568,859		
現金預金	14,941,418		
事業未収金	1,212,562		
給食用材料	215,489		
前払費用	199,390		
固定資産	95,816,009		
基本財産	90,862,869		
土地	45,994,416		
建物	44,868,453		
その他の固定資産	4,953,140		
構築物	999,108		
機械及び装置	1		
器具及び備品	1,231,757		
退職給付引当資産	305,900		
人件費積立資産	2,000,000		
施設・整備等積立資産	411,686		
長期前払費用	4,688		
資産の部合計	112,384,868		
流動負債	7,531,304		
事業未払金	3,764,521		
前受金	2,482,116		
賞与引当金	1,284,667		
固定負債	305,900		
役員退職慰労引当金	305,900		
負債の部合計	7,837,204		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	22,860,017		
その他の積立金	2,411,686		
人件費積立金	2,000,000		
施設・設備整備積立金	411,686		
次期繰越活動増減差額	14,275,961		
(うち当期活動増減差額)	△9,227,143		
純資産の部合計	104,547,664		
負債及び純資産の部合計	112,384,868		

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

#### (5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引  
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引  
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに  
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

#### (2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮